

〔様式1〕 平成18年度 事務事業評価表					
記入年月日	平成18年4月17日			記入者	連絡先 042-751-9105
部 名	消防本部	課 名	消防総務課	課長名	門倉 豊
事務事業名	退職報償金等掛金				
予算上の事務事業名	退職報償金等掛金				
1 総合計画における位置づけ	施策コード			23130	
基本目標	Ⅱ「ゆとりある みどり豊かな環境共生都市」をめざして				
政策名	第3章 安全に暮らせる都市の実現をめざします				
基本施策名	第1節 災害に強いまちづくり				事業開始年度
施策名	第3施策 消防力の強化				昭和63年以前 ▼
2 実施根拠及び関連法令・条例等					
消防組織法第15条の8、消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律、相模原市消防団員の退職報償金に関する条例及び消防団員等公務災害補償条例					
3 個別計画の概要			概要		
計画名	福利費の充実		消防団員の活動による障害補償と退職時の報償金の充実を図り、消防団員の福利の増進を図る。		
計画年次	19	年度～	20	年度	
4 事業形態の区分	助成(給付・補助・貸付)				▼
5 事業概要					
(1) 事業の目的 (何のために行うのか、またはもたらしたい成果)			(2) 対象 (誰、何)		
消防団活動中に生じた障害等に対する補償及び退団時における退職報償金の掛金とその支給の充実を図り、目的達成のための定数を確保する。			消防団員		
(3) 平成17年度事業の内容 (活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容 (活動)なのか。					
消防団活動中に生じた「公務上の災害」に対する補償と退職報償金の支給を行い消防団員の福利の増進を図った。					
6 関連・類似事業や他市の状況					
退職報償金については、消防団員確保のための処遇改善措置の一つとして、消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律により定められている。					
7 事業費の推移 〔単位：千円〕					
年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業費	12,132	9,004	27,000	41,469	41,469
一般財源	12,132	9,004	27,000	41,469	41,469
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	0	0	0	0	0
人件費の合計	0	0	0	0	0
事業コスト合計	12,132	9,004	27,000	41,469	41,469
8 事業効率・・・活動単位当たりの事業効率					
事業名 (または、主たる事業名)				対象名称 と単位	
年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業コスト(主たる事業)					
対象数					
単位あたり経費(円)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
前年度比		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

9 活動指標・・・実施した内容（活動）を数値化したもの					
指標名と単位	消防団員定数に対する充足率	指標式と指標の説明		実績(充足率) = 実員数 ÷ 定数 × 100 消防団の目的を達成するための団員の充足率を表わす。(団員定数を基準とする。)	
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度(目標)
実績	93.0	91.0	91.0		
目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
目標達成度(%)	93.0	91.0	91.0		
10 成果指標・・・もたらしたい成果の達成度を数値化したもの					
指標名と単位	指標式と指標の説明				
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度(目標)
実績	0.0	0.0	0.0		
目標	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
目標達成度(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
11 個別評価					
(1) 妥当性の評価 [A: 妥当である・B: 妥当性に課題がある・C: 妥当でない]					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	・法令、条例により実施することが義務付けられている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・法令、条例に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input type="checkbox"/>	・将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input type="checkbox"/>	・税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 [A: 有効である・B: 有効性を高める余地がある・C: 有効でない]					
B	<input type="checkbox"/>	・上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	・課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 [A: 効率が良い・B: 効率性を高める余地がある・C: 効率が悪い]					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	・単位あたりの経費は適正である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・これ以上コスト節減の余地がない。			
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力の導入の可能性 [有・無]					
無	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。			
12 総合評価(一次評価)					
(1) 自動判定結果					
★★★★	[★★★★] : 良好な状態を維持する事業				
	[★★★★] : 概ね良好な状況である事業				
	[★★] : 見直しを行う必要がある事業				
	[★] : 抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業				
(2) 事業所管課の課長による評価(今後の方向性)			(3) 課長の評価に関する説明		
拡充・充実	<input checked="" type="checkbox"/>	・拡充・充実		消防団員が消防活動中に生じた傷害等の補償及び退団時における退職金の支給は、消防団員にとって、必要不可欠なことから、今後とも、現状を維持していく必要がある。	
	<input type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策			14 課題として認識されたこと		
消防の仕事は危険性が高いため、後顧の憂いなく活動していただくためにも障害等の補償の充実を図るとともに、多年、職務に携わった消防団員の労苦に報いるため退職報償金を支給する。			障害補償等の充実を図ることは大切なことであるが、的確な消防活動を行うためにも消防団員の確保は必要である。		
15 二次評価					
(1) 行政評価会議による評価(今後の方向性)			(2) 二次評価コメント		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実		障害等に対する補償及び退団時の退職報償金の掛金については、必要な範囲内で対応すること。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			